

令和 7 年度

大治町下水道事業会計予算書

令和 7 年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2, 3 6 7 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	6 1 6, 3 2 0 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 6 8 9 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	1 4 8, 7 5 0 千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	1 4, 7 8 9 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		3 9 8, 0 0 8 千円
第 1 項 営 業 収 益		9 7, 2 8 6 千円
第 2 項 営業外収益		3 0 0, 7 2 2 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		3 6 1, 8 4 9 千円
第 1 項 営 業 費 用		3 1 7, 8 6 1 千円
第 2 項 営業外費用		4 3, 9 8 8 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額130,120千円は、過年度消費税資本的収支調整額14,560千円、過年度損益勘定留保資金87,592千円及び当年度消費税資本的収支調整額27,968千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	420,455千円
第1項 企業債	252,100千円
第2項 負担金	20,351千円
第3項 国庫補助金	110,535千円
第4項 県費補助金	700千円
第5項 他会計補助金	36,769千円
支 出	
第1款 資本的支出	550,575千円
第1項 建設改良費	420,712千円
第2項 企業債償還金	129,863千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	237,400	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	14,700			
計	252,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,039千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,747千円である。

令和7年3月5日提出

大治町長 村上昌生

予算に関する説明書

令和7年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			398,008	
	1. 営業収益		97,286	
		1. 下水道使用料	81,246	
		2. その他営業収益	16,040	
	2. 営業外収益		300,722	
		1. 他会計負担金	138,555	
		2. 他会計補助金	63,978	
		3. 消費税及び 地方消費税還付金	16,951	
		4. 長期前受金戻入	81,236	
		5. 国庫補助金	0	
		6. 雑収益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			361,849	
	1. 営業費用		317,861	
		1. 管きよ維持費	23,716	
		2. 総係費	61,841	
		3. 流域下水道 維持管理費負担金	76,380	
		4. 減価償却費	155,924	
	2. 営業外費用		43,988	
		1. 支払利息	43,988	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			420,455	
	1. 企業債		252,100	
		1. 企業債	252,100	
	2. 負担金		20,351	
		1. 受益者負担金	4,653	
		2. 他会計負担金	15,698	
	3. 国庫補助金		110,535	
		1. 国庫補助金	110,535	
	4. 県費補助金		700	
		1. 県費補助金	700	
	5. 他会計補助金		36,769	
		1. 一般会計補助金	36,769	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			550,575	
	1. 建設改良費		420,712	
		1. 公共下水道事業費	405,923	
		2. 流域下水道 建設負担金	14,789	
	2. 企業債償還金		129,863	
		1. 企業債償還金	129,863	

令和7年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,296
	減価償却費	155,924
	賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 2,723
	長期前受金戻入額	△ 81,236
	支払利息	43,988
	未収金の増減額（増加は△）	△ 1,964
	その他流動資産の増減額（増加は△）	△ 974
	未払金の増減額（減少は△）	1,328
	小計	132,639
	利息の支払額	△ 43,988
	業務活動によるキャッシュ・フロー	88,651
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 387,928
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,445
	国庫補助金等による収入	101,123
	受益者負担金の受入れによる収入	4,230
	一般会計からの繰入金による収入	48,899
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,121
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,090
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,773
	財務活動によるキャッシュ・フロー	122,237
4	資金増加(減少)額	△ 36,233
5	資金期首残高	325,473
6	資金期末残高	289,240

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8 (1)	2,074	28,762	21,449	52,285	12,754	65,039
前年度		7 (1)	1,846	23,968	17,949	43,763	10,591	54,354
比 較		1 (0)	228	4,794	3,500	8,522	2,163	10,685

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	36	2,080	1,002	1,023	771	10	898
	前 年 度	78	1,498	1,002	721	771	10	898
	比 較	△ 42	582	0	302	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (会計年度) (千円)	勤勉手当 (会計年度) (千円)	
	本 年 度	4,451	3,593	6,665	180	402	338	
	前 年 度	3,671	3,063	5,547	90	327	273	
	比 較	780	530	1,118	90	75	65	

(注) () 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		28,762	20,709	49,471	12,250	61,721
前年度		7		23,968	17,349	41,317	10,134	51,451
比 較		1		4,794	3,360	8,154	2,116	10,270

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	36	2,080	1,002	1,023	771	10
	前 年 度	78	1,498	1,002	721	771	10
	比 較	△ 42	582	0	302	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	898	4,451	3,593	6,665	180	
	前 年 度	898	3,671	3,063	5,547	90	
	比 較	0	780	530	1,118	90	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	2,074	0	740	2,814	504	3,318
前年度	(1)	1,846	0	600	2,446	457	2,903
比 較	(0)	228	0	140	368	47	415

職 員 手当の 内 訳	区 分	期末手当 (会計年度) (千円)	勤勉手当 (会計年度) (千円)
	本 年 度	402	338
	前 年 度	327	273
	比 較	75	65

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,794	給与改定に伴う増減分	716	前年度 { 給与改定の状況 給与改定率 3.07% 給与改定実施時期 R6.12	
		昇給に伴う増加分	315		平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	3,763		人事異動に伴う増額
職 員 手当等	3,500	制度改正に伴う増減分	652	・地域手当の増加 ・期末手当及び勤勉手当の増額	地域手当: R6 : 6% R7 : 7% 期末手当: 支給割合の増加 R6 : 2.45月 R7 : 2.5月 勤勉手当: 支給割合の増加 R6 : 2.05月 R7 : 2.1月
		その他の増減分	2,848	人事異動に伴う増額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,667	
	平均給与月額 (円)	397,922	
	平均年齢 (歳)	44.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,543	
	平均給与月額 (円)	334,962	
	平均年齢 (歳)	36.0	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	1	14.3
	6級		
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	5	71.4
	2級		
	1級		0.0
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	7級	1	14.3
	6級		
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	2	28.6
	2級	1	14.3
	1級	2	28.6
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
基準となる職務	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長、次長又は監の職務

(4) 昇給

区分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		62.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		57.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
国の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域 (東京都特別区内を除く)	東京都特別区内
支 給 率 (%)	7	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8	
国の制度 (支給率等)	7	20

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 構 築 物	6,182,988		
減価償却累計額	<u>△ 687,262</u>	<u>5,495,726</u>	
有形固定資産合計			5,495,726
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>765,475</u>	
無形固定資産合計			765,475
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>150</u>	
投資その他の資産合計			<u>150</u>
固定資産合計			6,261,351
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			289,240
(2) 未 収 金		18,642	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 44</u>	18,598
(3) 未収消費税等		<u>16,951</u>	
流動資産合計			<u>324,789</u>
資 産 合 計			<u><u>6,586,140</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,684,945		
ロ その他の企業債	<u>4,099</u>		
企業債合計		<u>3,689,044</u>	
固定負債合計			3,689,044
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,824		
ロ その他の企業債	<u>3,775</u>		
企業債合計		142,599	
(2) 未払金		125,198	
(3) 賞与引当金		<u>6,665</u>	
流動負債合計			274,462
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	50,511		
収益化累計額	<u>△ 6,333</u>	44,178	
ロ 受益者負担金	89,490		
収益化累計額	<u>△ 9,636</u>	79,854	
ハ 国庫補助金	1,998,866		
収益化累計額	<u>△ 229,175</u>	1,769,691	
ニ 県費補助金	9,730		
収益化累計額	<u>△ 1,191</u>	8,539	
ホ 一般会計負担金	79,536		
収益化累計額	<u>△ 11,876</u>	67,660	
ヘ 一般会計補助金	725,771		
収益化累計額	<u>△ 240,354</u>	485,417	
繰延収益合計			<u>2,455,339</u>
負 債 合 計			<u><u>6,418,845</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金		140,000
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	27,295	
	利益剰余金合計	27,295	
	剰余金合計		27,295
	資 本 合 計		167,295
	負 債 資 本 合 計		6,586,140

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア	有形固定資産	
	減価償却の方法	定額法による
	主な耐用年数	
	構築物	15～50 年

イ	無形固定資産	
	減価償却の方法	定額法による
	主な耐用年数	
	施設利用権	45 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 8 3 1, 6 4 3 千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は3 3 千円である。

イ 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は8, 0 1 5 千円である。

令和6年度大治町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	68,466		
(2)	その他営業収益	<u>210</u>	68,676	
2	営業費用			
(1)	管きよ維持費	17,052		
(2)	総係費	71,827		
(3)	流域下水道維持管理費負担	66,620		
(4)	減価償却費	<u>154,436</u>	<u>309,935</u>	
	営業損失			241,259
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	136,932		
(2)	他会計補助金	56,705		
(3)	長期前受金戻入	81,597		
(4)	国庫補助金	4,600		
(5)	雑収益	<u>2</u>	279,836	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	42,437		
(2)	その他雑支出	<u>1,034</u>	<u>43,471</u>	<u>236,365</u>
	経常損失			<u>4,894</u>
	当年度純損失			4,894
	前年度繰越利益剰余金			<u>13,893</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,999</u></u>

令和6年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	5,807,687		
	減価償却累計額	<u>△ 557,731</u>	<u>5,249,956</u>	
	有形固定資産合計			5,249,956
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>778,423</u>	
	無形固定資産合計			778,423
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>150</u>	
	投資その他の資産合計			<u>150</u>
	固定資産合計			6,028,529
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			325,473
(2)	未 収 金		16,678	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 44</u>	16,634
(3)	未収消費税等		<u>15,977</u>	
	流動資産合計			<u>358,084</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,386,613</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,571,670		
ロ その他の企業債	<u>7,875</u>		
企業債合計		<u>3,579,545</u>	
固定負債合計			3,579,545
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	126,089		
ロ その他の企業債	<u>3,772</u>		
企業債合計		129,861	
(2) 未払金		137,870	
(3) 賞与引当金		<u>8,015</u>	
流動負債合計			275,746
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	50,511		
収益化累計額	<u>△ 5,203</u>	45,308	
ロ 受益者負担金	85,260		
収益化累計額	<u>△ 7,741</u>	77,519	
ハ 国庫補助金	1,898,380		
収益化累計額	<u>△ 186,341</u>	1,712,039	
ニ 県費補助金	9,093		
収益化累計額	<u>△ 994</u>	8,099	
ホ 一般会計負担金	65,265		
収益化累計額	<u>△ 11,869</u>	53,396	
ヘ 一般会計補助金	691,143		
収益化累計額	<u>△ 205,181</u>	<u>485,962</u>	
繰延収益合計			<u>2,382,323</u>
負 債 合 計			<u><u>6,237,614</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理利益剰余金	<u>8,999</u>		
利益剰余金合計		<u>8,999</u>	
剰余金合計			<u>8,999</u>
資 本 合 計			<u>148,999</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,386,613</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	

構築物	15～50 年
-----	---------

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	

施設利用権	45 年
-------	------

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 709, 406千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は計上していない。

イ 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3, 804千円である。

大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和 7 年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業収益			398,008	354,860	43,148
	1 営業収益		97,286	67,422	29,864
		1 下水道使用料	81,246	67,212	14,034
		2 その他営業収益	16,040	210	15,830
	2 営業外収益		300,722	287,438	13,284
		1 他会計負担金	138,555	136,932	1,623
		2 他会計補助金	63,978	46,036	17,942
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	16,951	17,971	△ 1,020
		4 長期前受金戻入	81,236	81,597	△ 361
		5 国庫補助金	0	4,900	△ 4,900
		6 雑収益	2	2	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	81,246	
手数料	180	指定工事店指定申請手数料
負担金	15,860	下水管内調査共同発注業務負担金
一般会計負担金	138,555	一般会計繰入金
一般会計補助金	63,978	一般会計繰入金
消費税及び 地方消費税 還付金	16,951	
受贈財産評価額戻入	1,130	
受益者負担金戻入	1,895	
国庫補助金戻入	42,834	
県費補助金戻入	197	
他会計補助金戻入	12,618	
一般会計繰入金償 還元金分	22,555	
他会計負担金戻入	7	
国庫補助金	0	
延滞金	1	
その他雑収益	1	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			361,849	343,224	18,625
	1 営業費用		317,861	300,787	17,074
		1 管きょ維持費	23,716	19,355	4,361
		2 総係費	61,841	62,768	△ 927

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	22,516	下水道台帳修正業務委託料 5,511 水質調査業務委託料 398 下水道施設維持管理業務委託料 253 下水道処理委託料 64 下水管内調査委託料 16,290
工事請負費	1,200	下水道維持修繕工事
給料	22,710	一般職（6人）
手当等	11,586	管理職手当 898 扶養手当 36 住居手当 330 通勤手当 852 時間外勤務手当 463 休日勤務手当 6 期末手当 3,556 勤勉手当 2,869 地域手当 1,656 児童手当 180 期末手当（会計年度任用職員） 402 勤勉手当（会計年度任用職員） 338
賞与引当金繰入額	5,292	
法定福利費	10,155	共済組合負担金 6,241 退職手当組合負担金 3,410 共済負担金（会計年度任用職員） 185 社会保険料（会計年度任用職員） 290 雇用保険料（会計年度任用職員） 29
報酬	2,074	事務員報酬（会計年度任用職員）
旅費	65	費用弁償（会計年度任用職員） 51 普通旅費 10 特別旅費 4
備用品費	92	消耗品費
印刷製本費	99	
委託料	2,218	アドバイザー業務委託料
手数料	21	振替払込手数料 1 振込組戻手数料 6 振込手数料 14

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理費 負担金	76,380	64,228	12,152
		4 減価償却費	155,924	154,436	1,488
	2 営業外費用		43,988	42,437	1,551
		1 支払利息	43,988	42,437	1,551

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使用料及び賃借料	1,941	公営企業会計システム使用料	1,873
		有料道路通行料等	7
		インターネットバンキング利用料	61
修繕費	52		
燃料費	1		
通信運搬費	11	郵便料	
負担金	5,355	日光川下流流域下水道推進協議会会費	30
		日本下水道協会負担金	71
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費	24
		下水道実務研修費負担金	54
		下水道使用料徴収事務費負担金	5,176
保険料	17	下水道賠償責任保険料	
貸倒引当金繰入額	33		
補助金	119	水洗便所改造資金利子補給金	19
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	100
流域下水道 維持管理費 負担金	76,380	日光川下流流域下水道維持管理費負担金	65,762
		日光川下流流域下水道資本費負担金	10,618
構築物減価償却費	129,531		
無形固定資産 減価償却費	26,393		
企業債利息	43,988	財務省財政融資資金	31,259
		地方公営企業等金融機構	6,791
		簡易生命保険資金	699
		市中銀行等	920
		前年度借入分	4,319

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的收入			420,455	412,853	7,602
	1 企業債		252,100	264,940	△ 12,840
		1 企業債	252,100	264,940	△ 12,840
	2 負担金		20,351	20,808	△ 457
		1 受益者負担金	4,653	5,721	△ 1,068
		2 他会計負担金	15,698	15,087	611
	3 国庫補助金		110,535	108,760	1,775
		1 国庫補助金	110,535	108,760	1,775
	4 県費補助金		700	1,400	△ 700
		1 県費補助金	700	1,400	△ 700
	5 他会計補助金		36,769	16,945	19,824
		1 一般会計補助金	36,769	16,945	19,824

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	252,100	公共下水道事業債 237,400 流域下水道事業債 14,700
受益者負担金	4,653	
一般会計負担金	15,698	一般会計繰入金
国庫補助金	110,535	社会資本整備総合交付金
県費補助金	700	
一般会計補助金	36,769	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		550,575	517,564	33,011
			420,712	397,844	22,868
		1 公共下水道 事業費	405,923	386,098	19,825
	2 流域下水道 建設負担金		14,789	11,746	3,043
	2 企業債償還金		129,863	119,720	10,143
		1 企業債償還金	129,863	119,720	10,143

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	6,052	一般職（2人）
手当等	3,198	住居手当 672
		通勤手当 171
		時間外勤務手当 308
		休日勤務手当 4
		期末手当 895
		勤勉手当 724
		地域手当 424
賞与引当金繰入額	1,373	
法定福利費	2,599	共済組合負担金 1,689
		退職手当組合負担金 910
委託料	116,214	公共下水道実施詳細設計業務等委託料 46,600
		下水道事業計画変更認可図書作成業務委託 20,504
		事業損失補償調査費 800
		ストックマネジメント計画策定業務委託料 24,310
		発注者支援業務委託料 24,000
修繕費	486	
補償及び賠償金	56,001	物件移設補償費 56,000
		事業損失補償費 1
工事請負費	220,000	公共下水道工事費
		【内訳】
		管きょ整備工事 148,750
		舗装復旧工事 39,424
負担金	14,789	取付管設置工事等 31,826
		日光川下流流域下水道事業建設負担金
建設改良目的 企業債償還元金	126,090	財務省財政融資資金 91,575
		地方公営企業等金融機構 29,141
		簡易生命保険資金 3,305
		市中銀行等 2,069
その他の企業債 償還元金	3,773	市中銀行等 3,773